

# 2020年3月期 決算説明資料

2020年5月21日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

## 2020年3月期 決算状況

1. 売上高・利益	4
2. セグメント別業績	6
・自動車電池（国内）	7
・自動車電池（海外）	9
・産業電池電源	11
・車載用リチウムイオン電池	13
・その他	14
3. 貸借対照表	15
4. キャッシュ・フロー計算書	16
5. 設備投資・減価償却費・研究開発費	17

## 第五次中計進捗状況および2020年度の取り組み

1. 新型コロナウイルスの影響について	19
2. 第五次中期経営計画目標と進捗	22
3. 第五次中期経営計画方針とポイント	23
4. セグメント別進捗状況	24
・自動車電池（国内）	24
・自動車電池（海外）	25
・産業電池電源	26
・車載用リチウムイオン電池	27
・その他	28
5. 第五次中期経営計画のトピックス	29
6. ESG目標に対する進捗状況	32

# 2020年3月期 決算状況

# 1. 売上高・利益

	2018年度	2019年度	増減	(前期比)	(億円) [参考] 2020.2予想値
売上高	4,131	3,956	△175	(△4.2%)	4,000
営業利益	227	217	△10	(△4.3%)	200
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	251 6.1%	239 6.1%	△12 △0.0P		220 5.5%
経常利益	247	231	△16	(△6.5%)	220
特別利益	39	24	△15		-
特別損失	34	22	△12		-
税前当期純利益	252	233	△19		-
法人税等	81	66	△15		-
非支配株主に帰属する当期純利益	36	30	△6		-
当期純利益	135	<span style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">過去最高</span> 137	+2	(+1.1%)	120
のれん等償却前当期純利益 (のれん等償却前当期純利益率)	160 3.9%	159 4.0%	△1 +0.1P		145 3.6%
国内鉛建値 (万円/t)	29.89	27.56	△2.33		30.0
LME (US\$/t)	2,122	1,950	△172		2,100
為替 (円/US\$)	111.07	108.96	△2.11		110.0
年間配当金 (円/株)	50円	50円 (予定)	±0		-
自己株式買入額	13.8	15 (予定)	+1.2		-

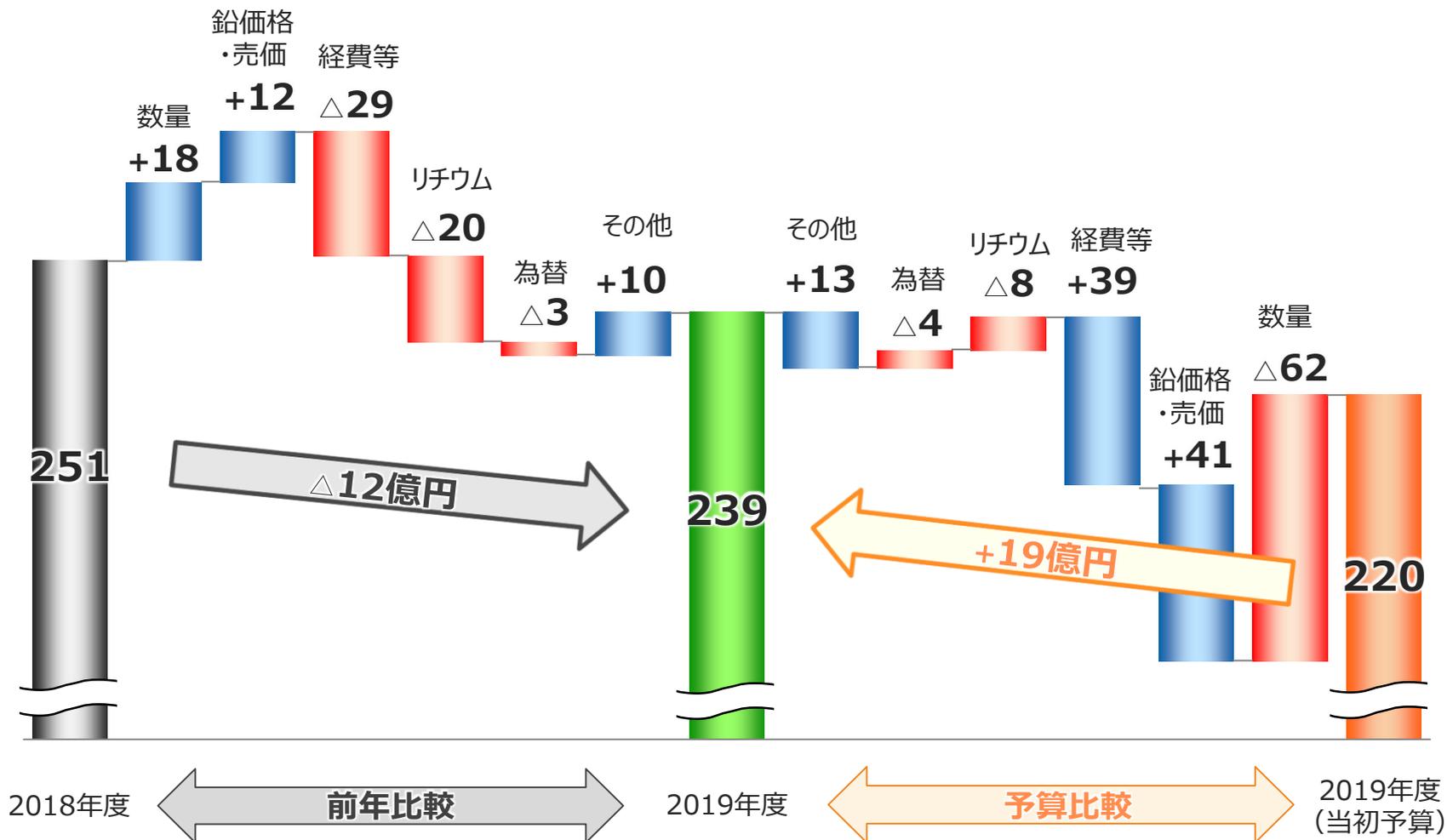
## 新型コロナウイルスの影響について

▶ 中国を中心に売上高に若干影響があったものの、利益に対しての影響は限定的。

# 1. 売上高・利益

## 営業利益増減要因（前年・予算比較）

（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

## 2. セグメント別業績

(億円)

		2018年度		2019年度		増減		[参考] 2020.2予想値	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	915	78 (8.5)	881	70 (7.9)	△34	△8 (△0.6)	880	55 (6.3)
	海外	1,771	99 (5.6)	1,621	92 (5.7)	△150	△7 (+0.1)	1,640	85 (5.2)
産業電池電源		800	78 (9.8)	846	92 (10.8)	+46	+14 (+1.0)	870	90 (10.3)
車載用 リチウムイオン電池		456	3 (0.7)	423	△17 (△4.0)	△33	△20 (△4.7)	430	△10 (△2.3)
その他		189	△8 (△4.0)	185	3 (1.7)	△4	+11 (+5.7)	180	-
合計		4,131	251 (6.1)	3,956	239 (6.1)	△175	△12 (△0.0)	4,000	220 (5.5)

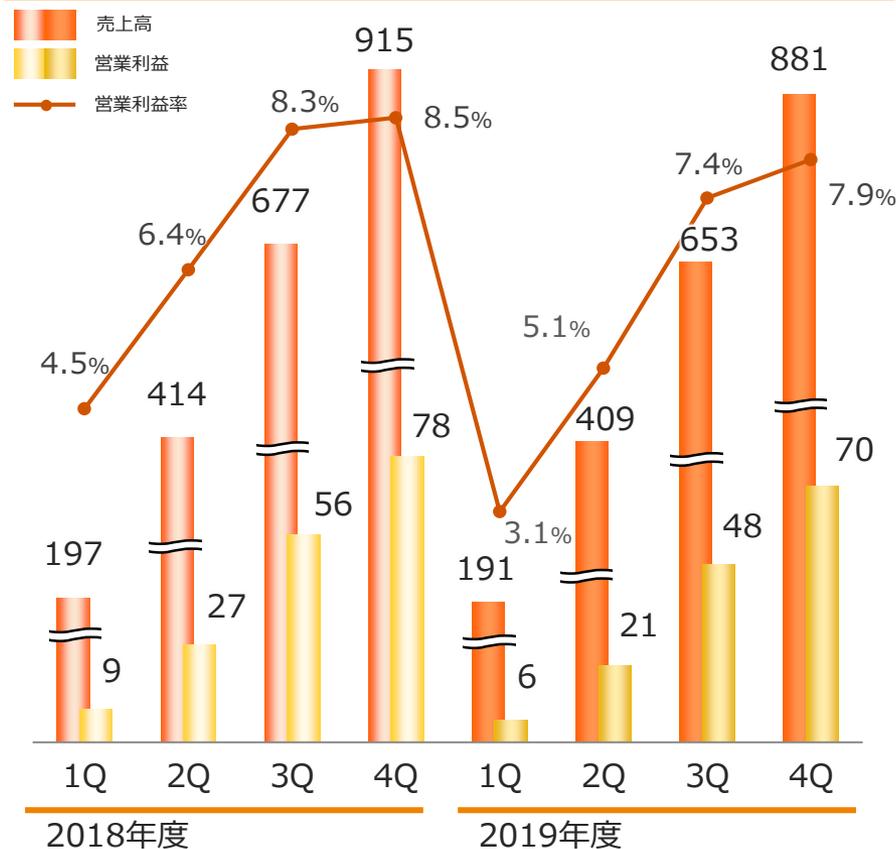
(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

(注2) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

## 2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

### 自動車電池（国内）

売上高・営業利益・利益率



### 減収減益

(億円)

2019年度商況

- EN（欧州統一規格）電池を中心に新車向け販売数量は増加したものの、鉛価格下落に伴い販売価格は低下
- ISS車用鉛蓄電池を中心に補修向け販売数量は増加

### 増減益要因

数量	△5
鉛価格・売価	+10
合理化・経費等	△13

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

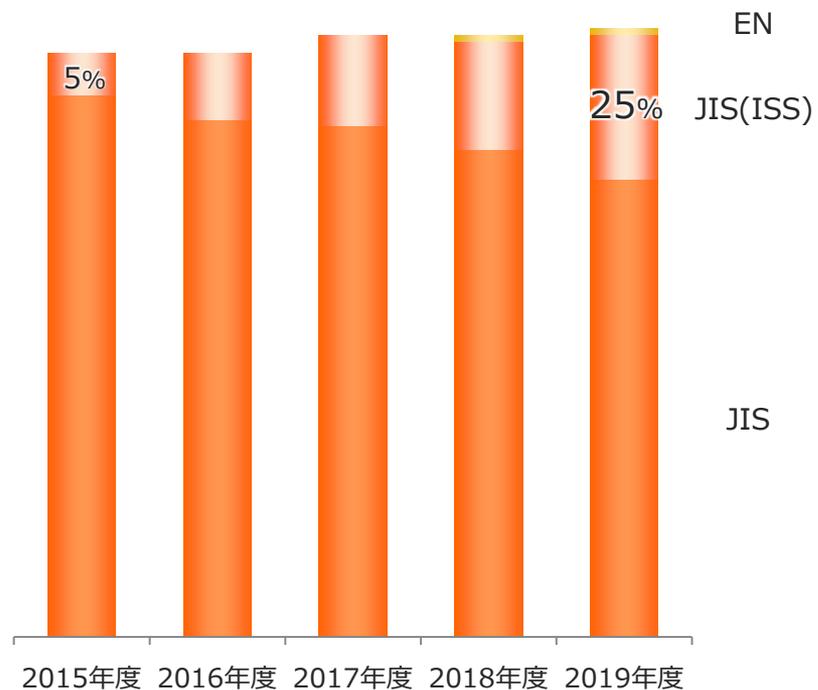
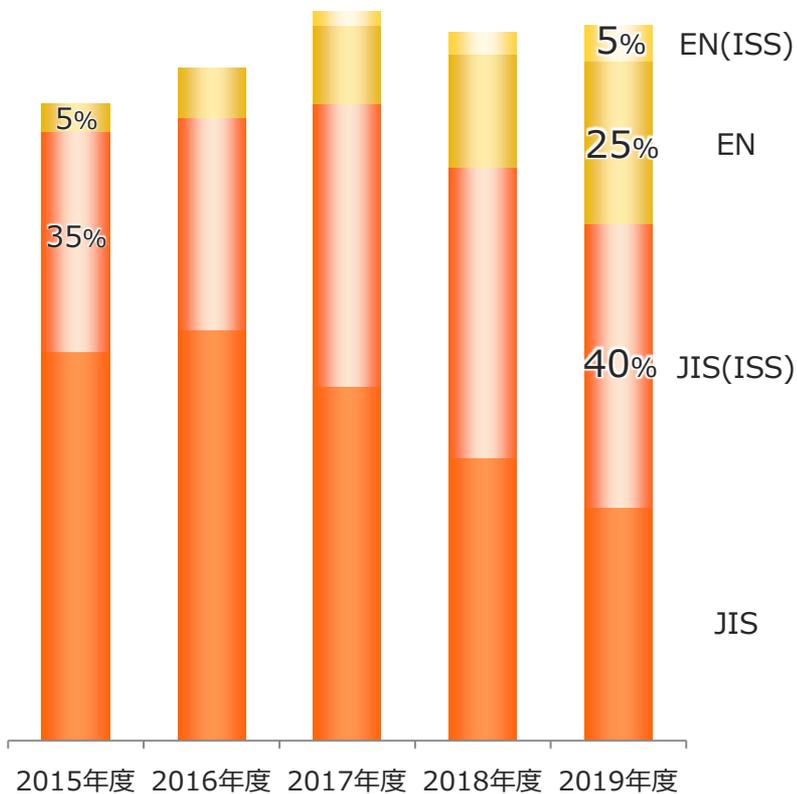
## 2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

### 新車・補修向け出荷割合（数量）



#### 新車向け出荷割合

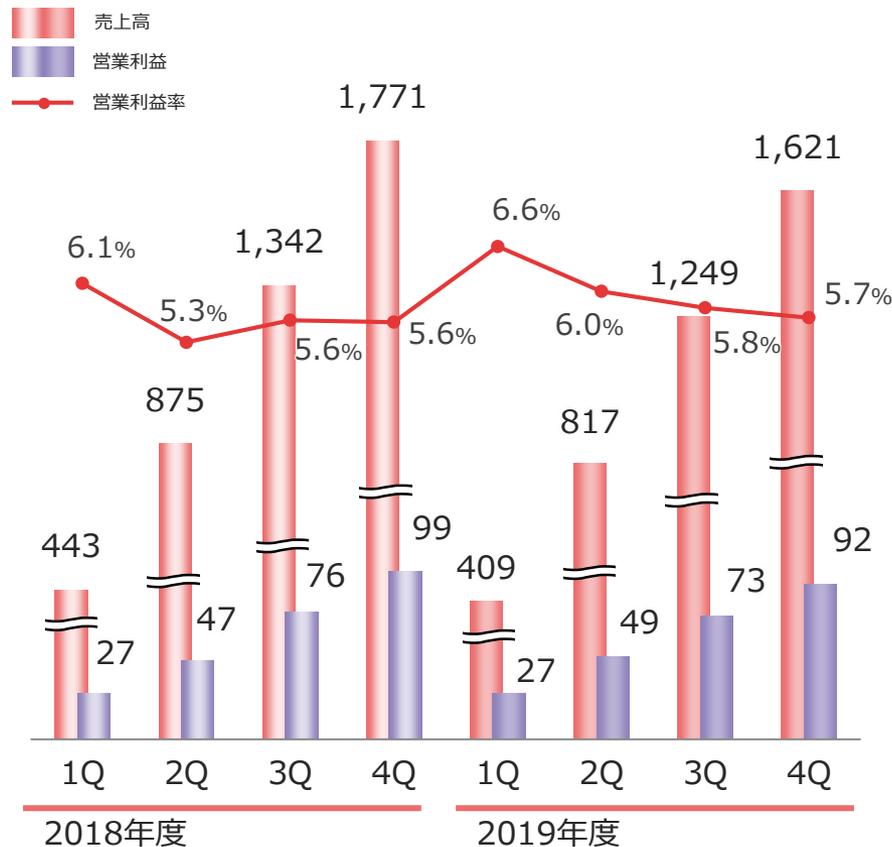
#### 補修向け出荷割合



## 2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

### 自動車電池（海外）

売上高・営業利益・利益率



### 減収減益

(億円)

2019年度商況

- 中国を中心に新型コロナウイルスの影響はあったものの、東南アジアでは好調に推移し、自動車用、オートバイ用とも販売数量は増加
- 鉛価格下落に伴う販売価格低下の影響
- 円高による為替換算の影響

### 増減益要因

数量	+12
鉛価格・売価	+1
合理化・経費等	△17
為替	△3

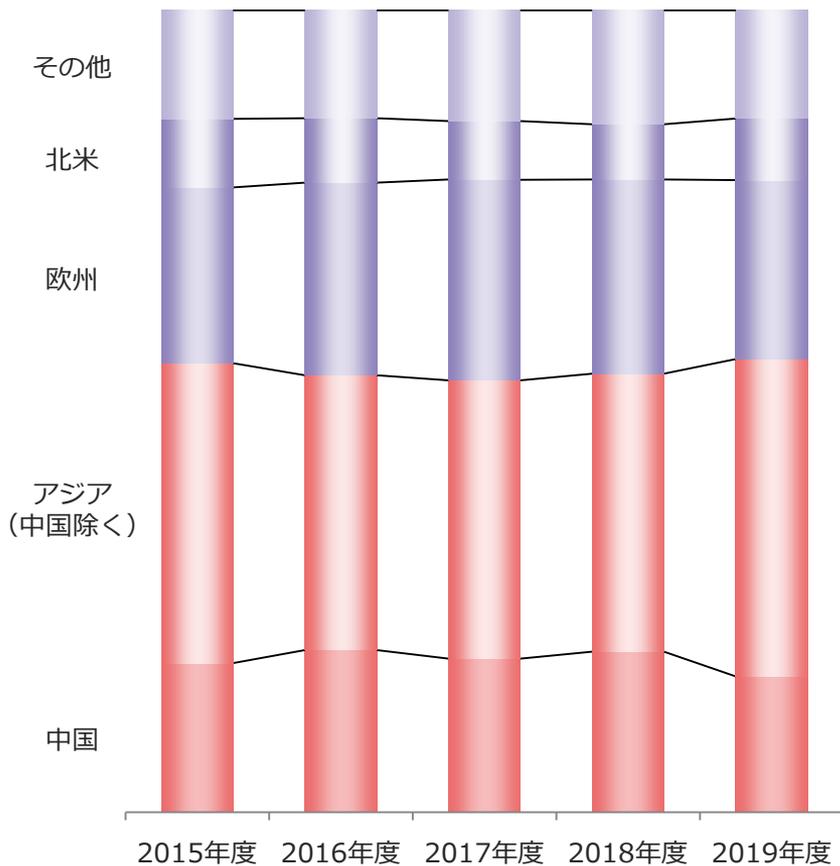
(注) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

## 2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

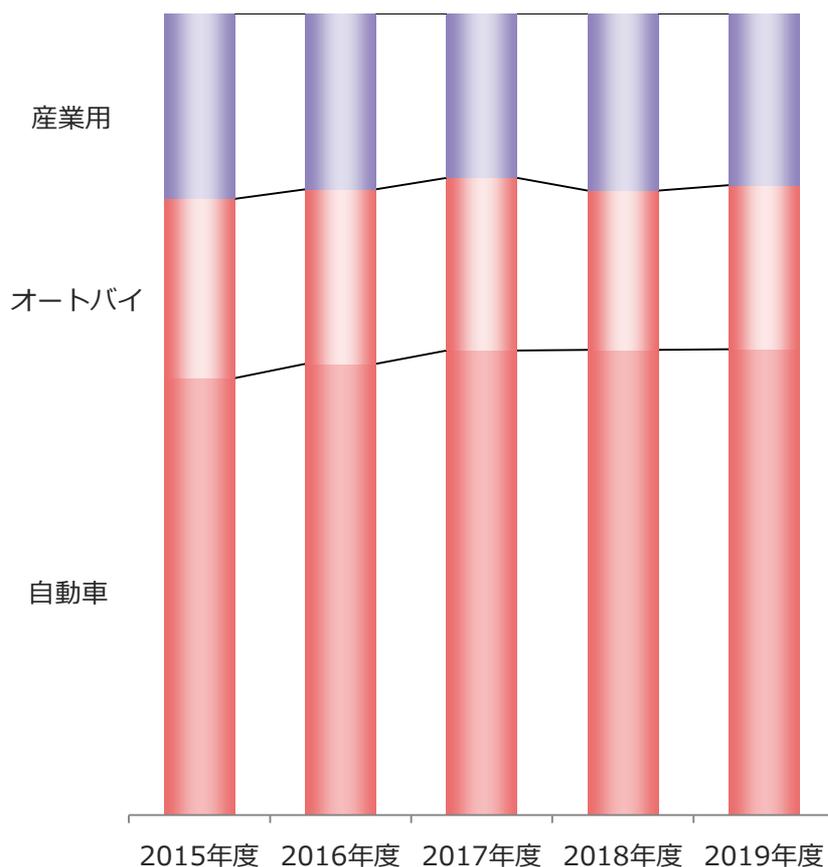
### 地域別・機種別売上高（産業用含む）



#### 地域別売上高



#### 機種別売上高



## 2. セグメント別業績 (産業電池電源)

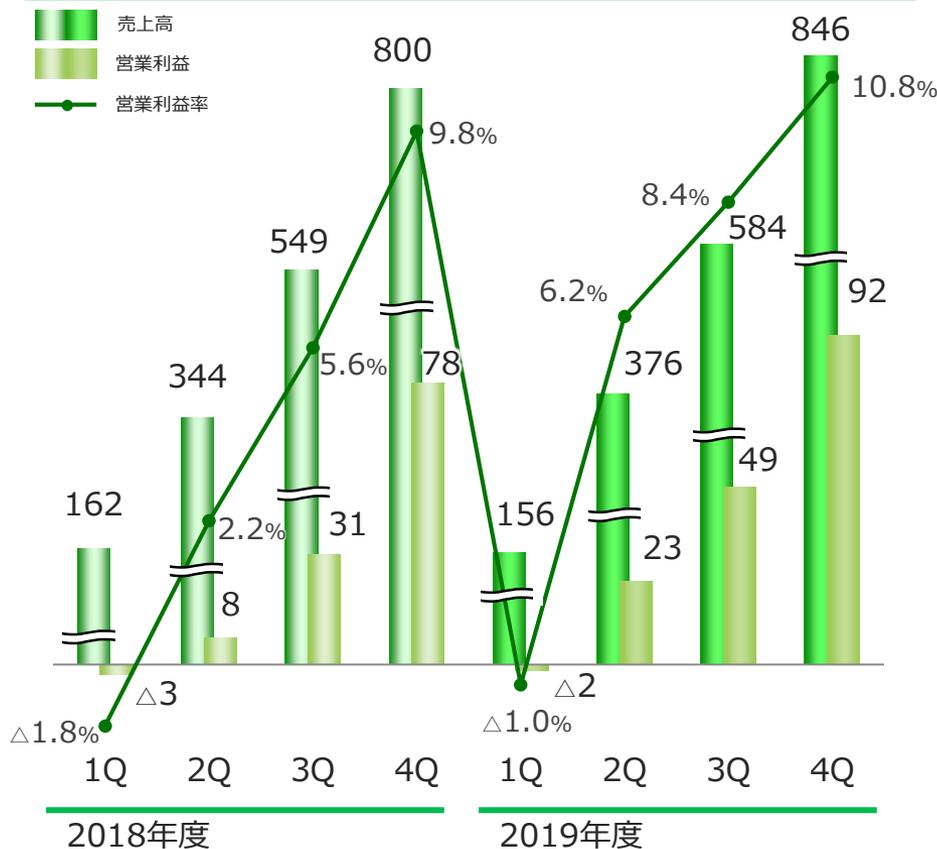
### 産業電池電源

### 増収増益

売上高・営業利益・利益率

2019年度商況

(億円)



- 主力である産業用電池・電源装置の販売はデータセンターや電力向け等、社会インフラのバックアップを中心に好調を維持
- フォークリフト用鉛蓄電池の販売は供給先の工場操業停止の影響により一時的に減少
- 産業用リチウムイオン電池の販売は増加

### 増減益要因

数量	+11
鉛価格・売価	+2
合理化・経費等	+1

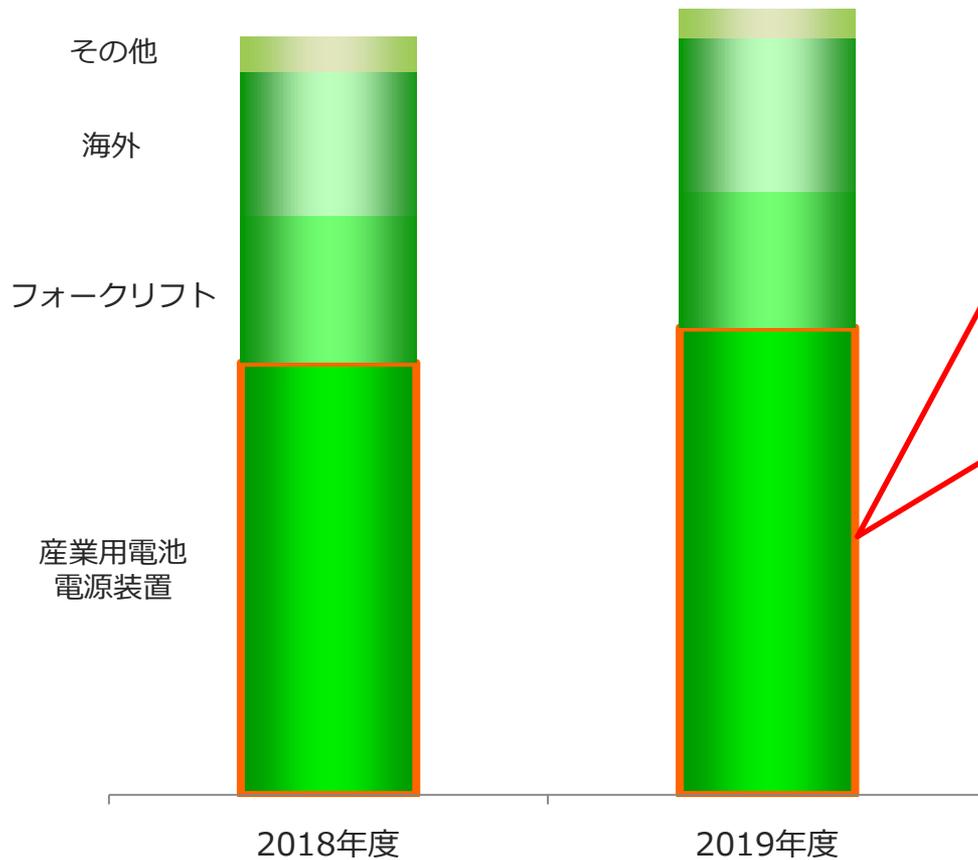
(注) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

## 2. セグメント別業績 (産業電池電源)

### 機種別売上高

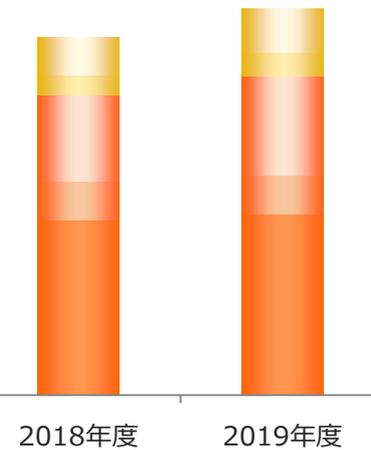


#### 機種別売上高



#### 需要先別売上高

鉄道  
電力  
官公庁  
通信  
民需



## 2. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

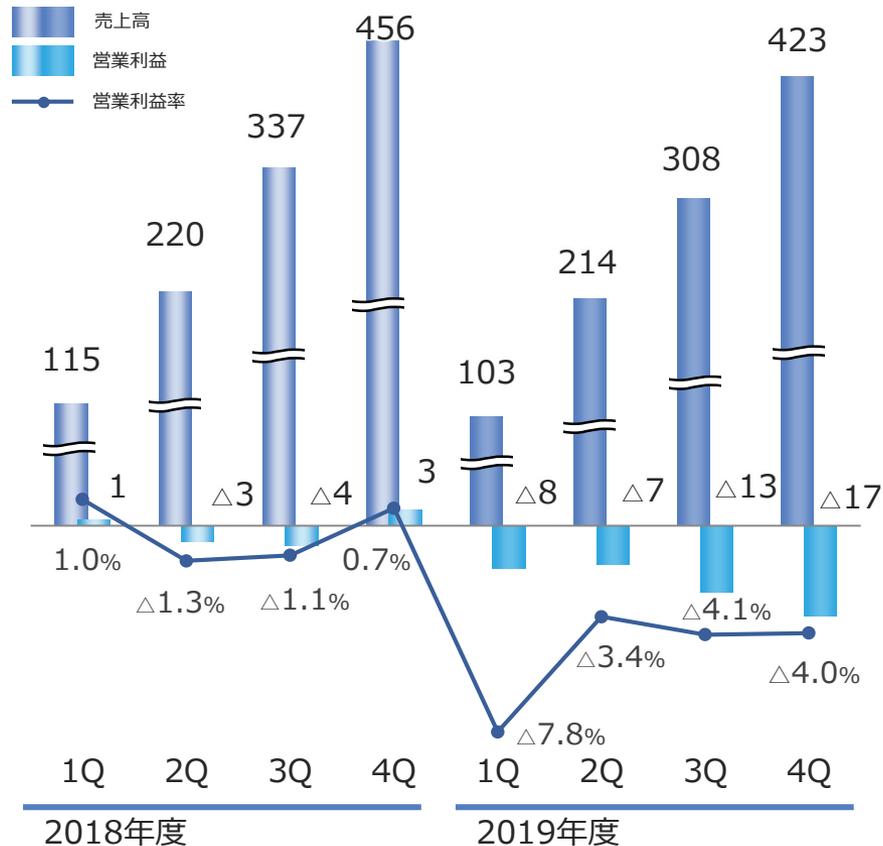
### 車載用リチウムイオン電池

### 減収減益

(億円)

売上高・営業利益・利益率

2019年度商況



- ▶ [リチウムエナジージャパン]  
海外自動車メーカー向けプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少
- ▶ [ブルーエナジー]  
新車種向け供給開始によりハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加

### 増減益要因

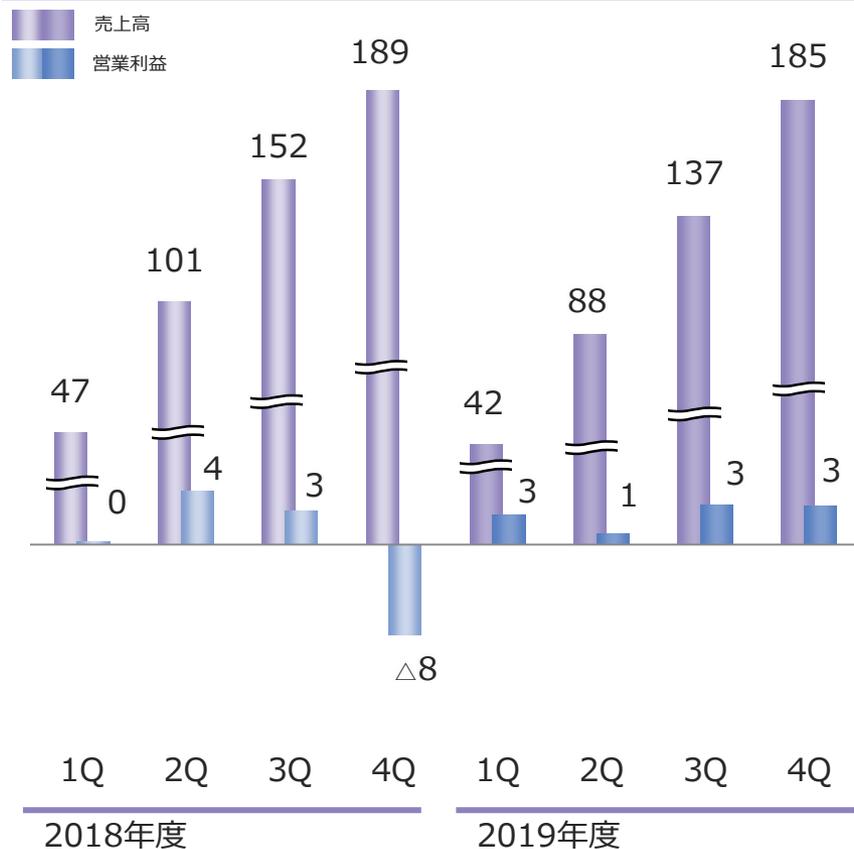
売上高減少の影響

ハンガリー工場の立ち上げ費用増加

## 2. セグメント別業績 (その他)

### その他

#### 売上高・営業利益



### 減収増益

(億円)

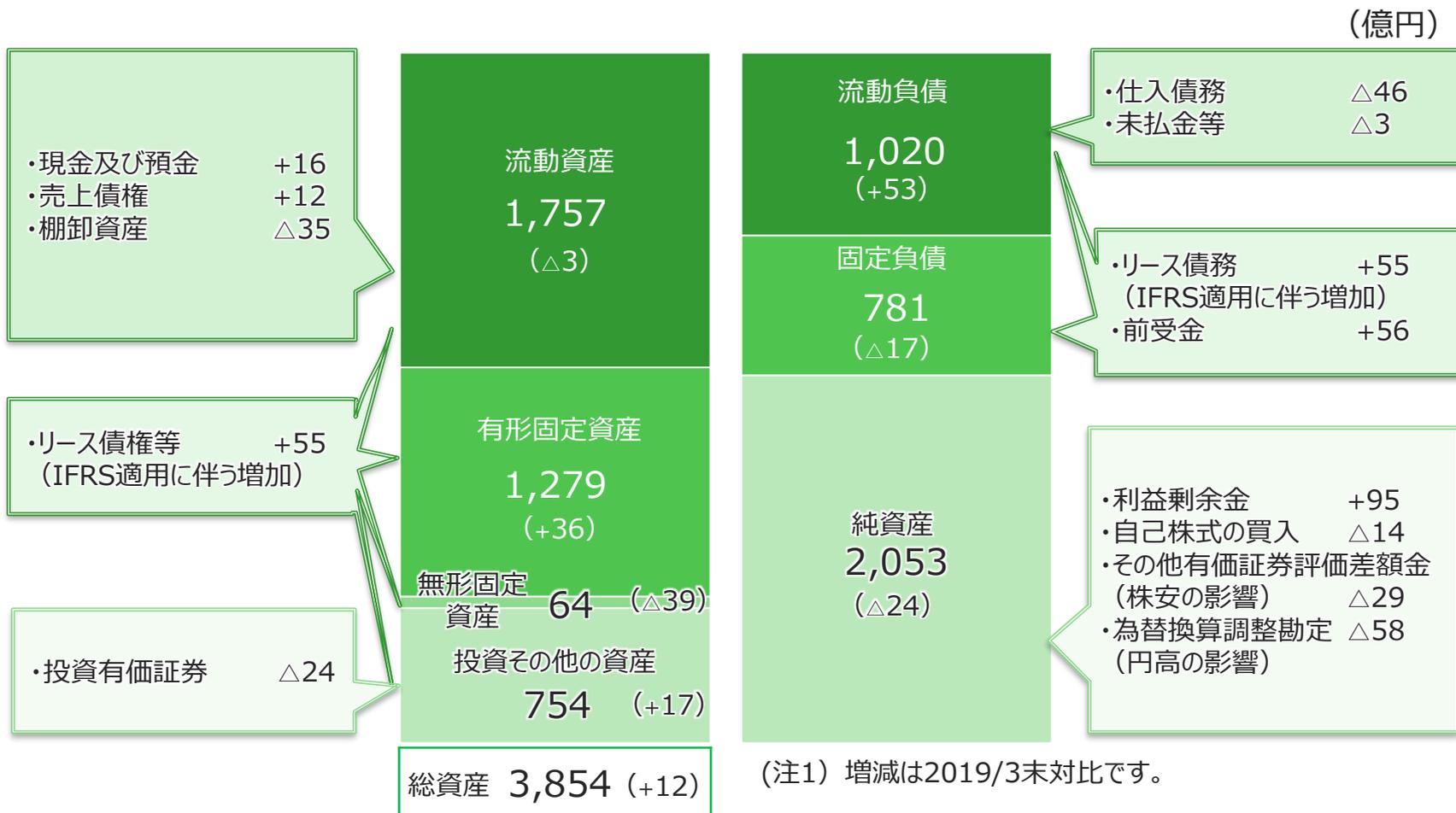
#### 2019年度商況

- 潜水艦用リチウムイオン電池の生産は順調に推移
- 航空機用リチウムイオン電池の販売は増加
- 衛星用リチウムイオン電池の販売が減少

#### 増減益要因

管理部門・研究部門の経費削減などにより増加

# 3. 貸借対照表

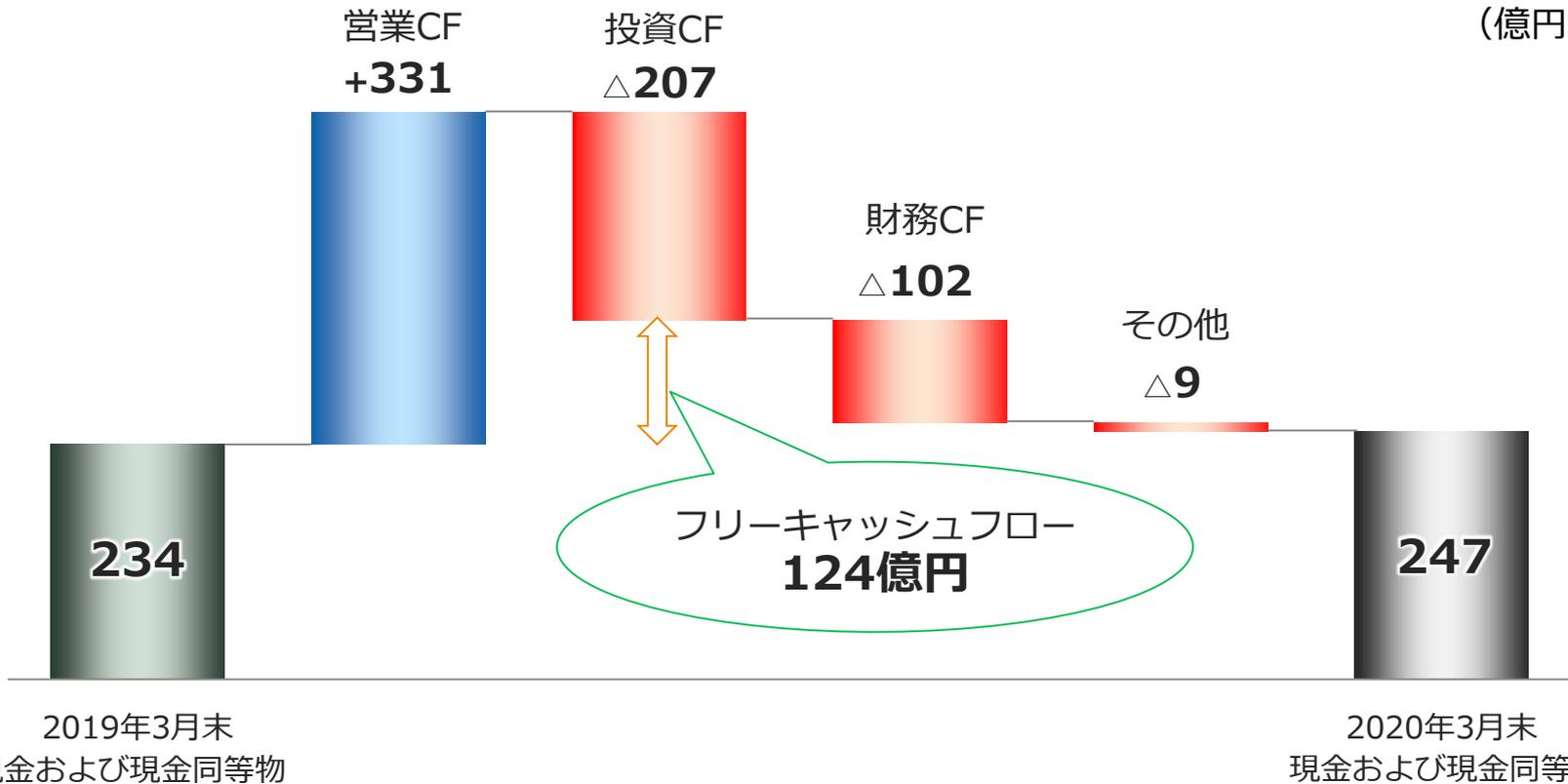


	2019/3末	2020/3末
自己資本比率	46.4%	45.8%
ROE (自己資本利益率)	9.0%	9.0%
借入金総額	669億円	645億円

(注2) ROEは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

# 4. キャッシュ・フロー計算書

(億円)



## ポイント

- 償却前利益423億円を確保したことにより、営業CFは前年同期315億円を超える331億円を確保できた。
- 設備投資や関係会社株式の払込みによる支出により、フリーキャッシュフローは124億円となり、それを株主還元の原資および手許現金の積み増しに配分した。

## 5. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)

		2018 年度	2019 年度	増減
<b>設備投資額</b>		215	182	△33
自動車電池	国内	36	22	△14
	海外	67	55	△12
産業電池電源		21	17	△4
車載用リチウムイオン電池		52	50	△2
その他		39	38	△1
<b>減価償却費</b>		161	160	△1
うち、車載用リチウムイオン電池		43	32	△11
<b>研究開発費</b>		99	95	△4
(売上高研究開発費率)		2.4%	2.4%	+0.0P

(注) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

# 第五次中計進捗状況および2020年度の取り組み

# 1. 新型コロナウイルスによる影響について

## 地域毎の当社拠点状況

	状況
日本	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 自動車電池（国内）事業は、新車メーカーの生産減少による影響あり</li><li>➤ 車載用リチウムイオン電池事業は、電動車販売台数の減少による影響あり</li><li>➤ 産業電池電源事業への影響は限定的</li></ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 操業面では総じて復旧しており、8割程度の稼働状況に回復</li><li>➤ 日系自動車メーカーの稼働も回復傾向にあり、順次出荷も始まっている</li></ul>
アジア（中国除く）	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ タイ・ベトナムについては8割程度、インドネシアは6割程度の稼働、マレーシアは政府規制により操業停止</li></ul>
欧米	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 各国共に政府規制は緩和方向に向かっている</li><li>➤ 英国にある生産拠点は7割程度まで稼働は回復</li><li>➤ 米国にある生産拠点は5割程度の稼働に留まる</li></ul>
豪州	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ オーストラリアは、現時点での販売への影響は限定的も、今後の販売への影響が懸念される</li><li>➤ ニュージーランドはロックダウンが解除され回復基調</li></ul>

# 1. 新型コロナウイルスによる影響について

## 事業への影響

### 自動車用鉛蓄電池

新車向け



利益小

補修向け



利益大

- 自動車用鉛蓄電池は、新車向け販売が減少しても、自動車の保有台数が変わらなければ、補修向け販売が増加
- 自動車用鉛蓄電池の補修向け販売の増加は、利益面でプラス

### 鉛価格



下落傾向

- 需要（新車+補修）が減少した場合、主原料の鉛価格が下落傾向となるため、販売価格は下落するが、コスト面でプラス

### 車載用リチウムイオン電池

電動車販売



※車載用リチウムイオン電池は基本的に補修向け販売はなし

- 車載用リチウムイオン電池は電動車販売台数の影響を受け減少

### 産業用電池・電源システム



社会インフラのバックアップ

- 産業用電池・電源システムは、社会インフラを支える重要基盤であるため景気後退の影響は受けるものの、需要は比較的安定

## 2020年度の想定

- 仮に新型コロナウイルスの感染拡大が上期中に収束し下期から需要が回復に向かい、当社の各拠点において生産及び販売活動が正常化すると想定

## 全社見込み

- 前期実績と比べ、
  - 売上高は約1割程度の減収、
  - 営業利益は約3分の1程度の減益幅となる可能性がある
- ✓ 自動車電池（国内）事業では、新車向けは販売減が想定され、操業悪化等による減益の見込み  
補修向けも若干の減収可能性は見込まれるが、数量・利益ともに影響は限定的
- ✓ 自動車電池（海外）事業では、地域・国別に状況は異なりますが、想定した期間内の減収減益は避けられない見込み
- ✓ 産業電池電源事業では、過去の受注残があるため短期的には業績へのマイナス影響は限定的となる見込み
- ✓ 車載用リチウムイオン電池事業では、電動車販売台数の減少によるマイナス影響を受ける見込み

## 2. 第五次中期経営計画目標と進捗

### 第五次中期経営計画期間の変更について

新型コロナウイルスの影響により先行きが全く見通せない状況であり、第五次中期経営計画期間を変更します。

- ① 第五次中期経営計画の最終年度を2022年度とします。
- ② 2020年度は単年度計画とし、第五次中期経営計画からは除外します。

### 売上高・営業利益・利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

### ROE・総還元性向

	2018年度 実績	2019年度 実績	2022年度 目標
ROE (自己資本利益率)	9.0 %	9.0 %	8 %以上
総還元性向	34.3 %	34.9 %	30 %以上

(注) 上記指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

# 3. 第五次中期経営計画方針とポイント

## 中期経営方針

「モノ・コトづくり」をキーワードに新しい価値創造を通じて、鉛電池事業とリチウムイオン電池事業それぞれの持続的成長に繋がる戦略的な活動を行います。

## ポイント

- リチウムイオン電池需要は、自動車・産業用途ともに大幅に増加が見込まれるため、当社の強みを活かせる①HEV、②12V LiB、③産業用途の拡大を推進
- 鉛蓄電池需要は、グローバルで安定的に推移



事業と社会のサステナブルグロース（持続可能な成長）を目指します

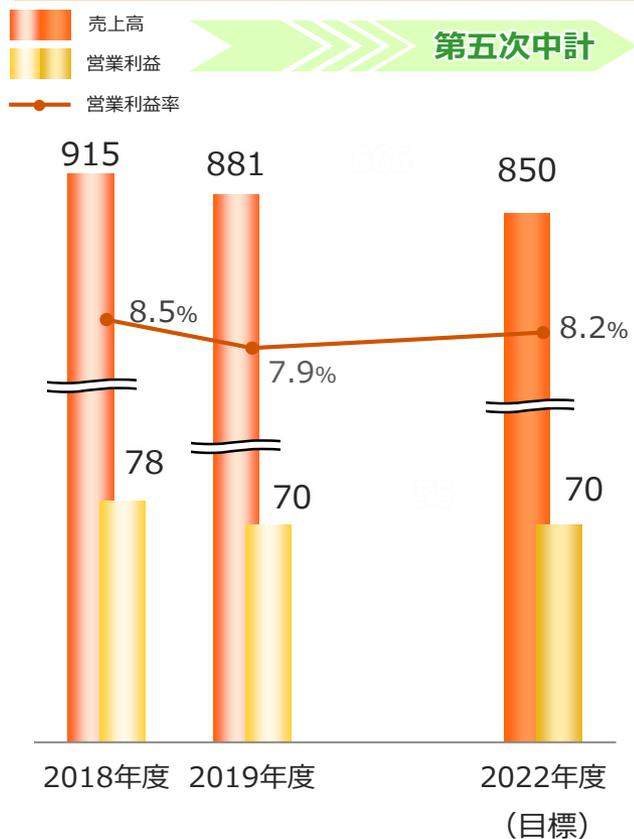
# 4. セグメント別進捗状況（自動車電池（国内））

## 自動車電池（国内）

（億円）

売上高・営業利益・利益率

第五次中期経営計画の課題と進捗



1. 利益重視の「選択と集中」

### 2. 高付加価値製品の拡大

➤ 補修向けを中心にISS電池の販売増加  
ISS電池の補修出荷数量 前年比27%増

3. 生産性向上、原価低減

4. 高性能高品質な製品の開発

5. 事業譲受によるシナジー

### 2020年度の取り組み

➤ 高付加価値製品の領域拡大

➤ 最適生産体制の構築のための施策立案、AI・IoTを活用した生産性向上

（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。

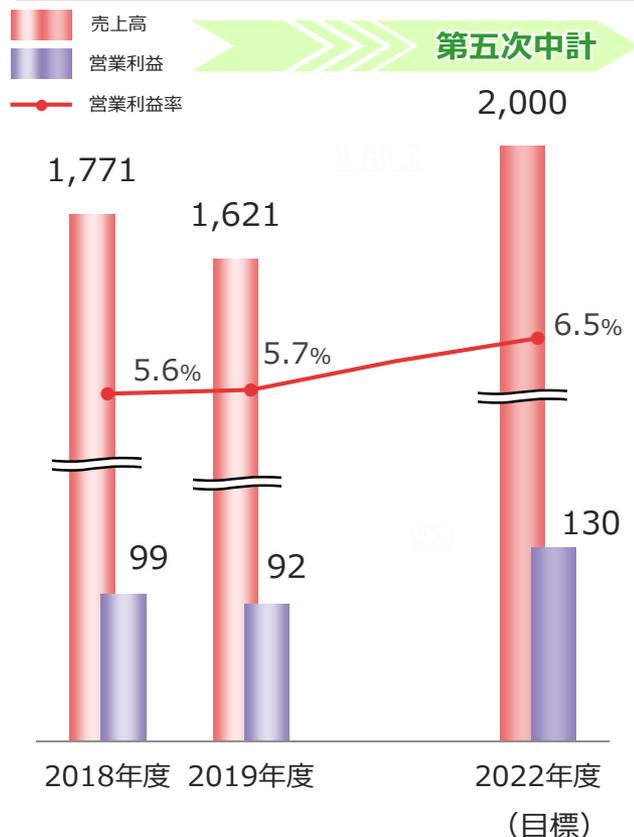
# 4. セグメント別進捗状況（自動車電池（海外））

## 自動車電池（海外）

（億円）

売上高・営業利益・利益率

第五次中期経営計画の課題と進捗



### 1. 高シェア地域での利益率向上

➤ ASEAN地域を中心に付加価値の高い製品を受注展開  
タイ (Siam GS Battery) 営業利益率 前年比 3.6ポイントUP

2. 低シェア地域での販売拡大
3. 未開拓地域の戦略的進出

### 2020年度の取り組み

- 市場ごとの顧客ニーズに合った新製品開発と生産体制の構築
- トルコ、インドなど戦略的重要拠点における事業拡大の推進  
(トルコ、インドは持分法適用会社)

(注) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

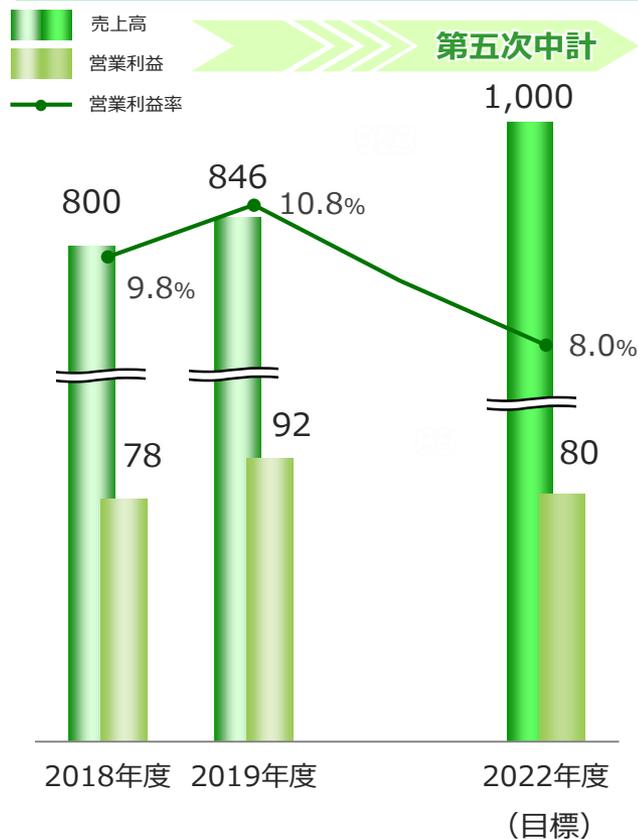
# 4. セグメント別進捗状況 (産業電池電源)

## 産業電池電源

(億円)

売上高・営業利益・利益率

第五次中期経営計画の課題と進捗



### 1. 既存分野で高付加価値製品・サービスの投入

▶ IoTを活用したコトづくりサービス拡充  
蓄電池監視装置『DATAWINDOW-S』発売

2. 環境・エネルギー分野でのポジション確立
3. 海外での地域最適型ビジネスの開発・育成

### 2020年度の取り組み

- ▶ 産業用リチウムイオン電池を中心に、非常用途以外の新たな需要取り込みと収益力向上
- ▶ AI・IoTを活用した「コトづくり」の推進
- ▶ シェアやプレゼンスの低い海外市場での拡大戦略と未開拓地域での基盤づくりの推進

(注) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

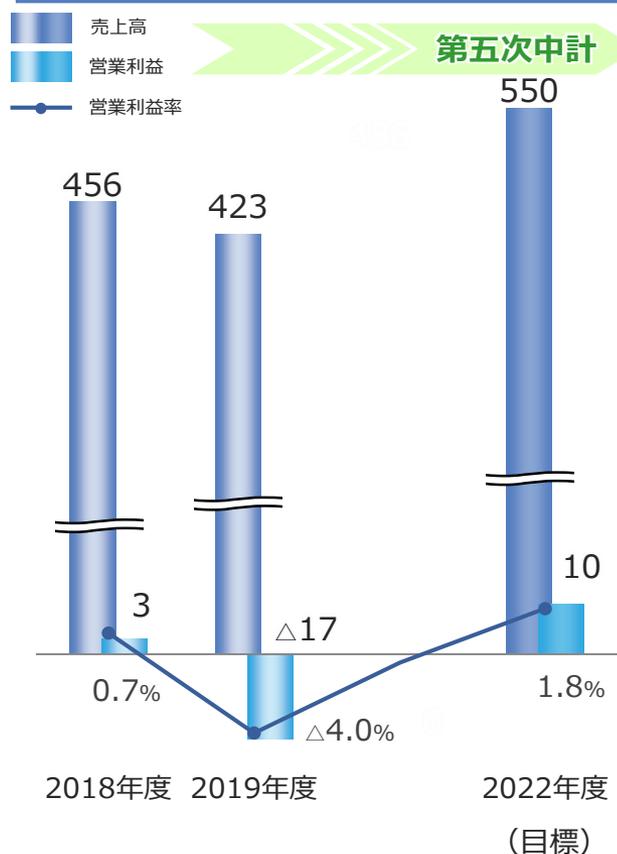
# 4. セグメント別進捗状況 (車載用リチウムイオン電池) GSYUASA

## 車載用リチウムイオン電池

(億円)

売上高・営業利益・利益率

第五次中期経営計画の課題と進捗



### 1. HEV、12V LiB、産業用途への注力

- HEV用LiB生産能力増強  
BEC第二工場建設決定 (2022年完成)
- 12V LiB ハンガリー工場稼働開始
- ESS※市場向けリチウムイオン電池の生産開始

2. EV・PHEV用の既存顧客との連携強化

3. 将来の差別化技術開発

### 2020年度の取り組み

- HEV用リチウムイオン電池の拡販 (既存顧客、新規顧客) と生産能力の拡大
- 2019年10月に稼働を開始したハンガリー工場の量産立ち上げ
- ESS市場向けリチウムイオン電池の安定供給 (北海道の大規模風力案件、家庭用の卒FIT案件など)

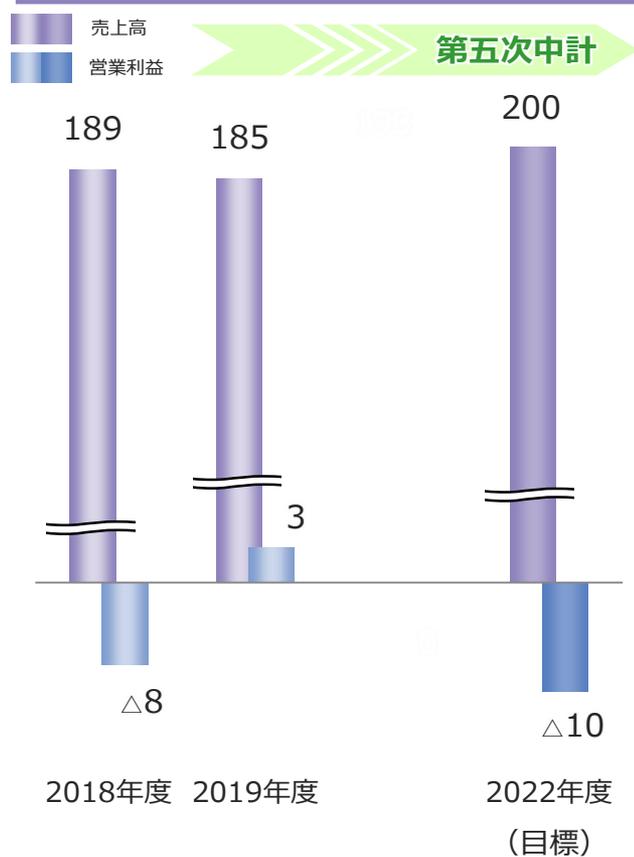
※ESS: 電力貯蔵システム (Energy Storage System) の略称。

# 4. セグメント別進捗状況（その他）

## その他

（億円）

### 売上高・営業利益



### 第五次中期経営計画の課題と進捗

#### 1. 潜水艦用LiBの安定供給と性能向上

- 計画通りの生産を実施
- 5号艦まで全ての受注確定

2. 信頼性・耐久性の向上による航空機用・衛星用LiBの拡販

#### 2020年度の取り組み

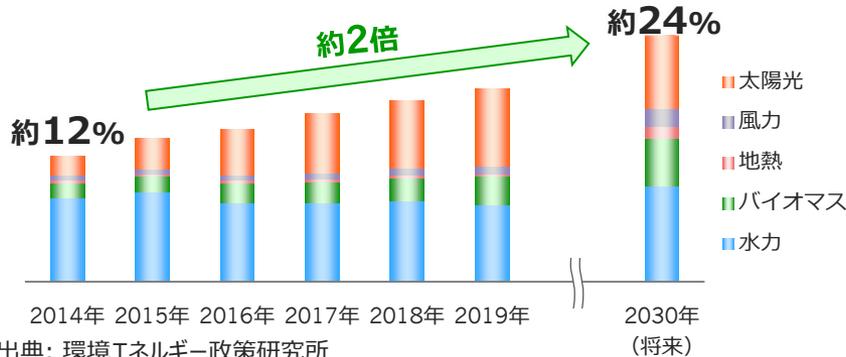
- 潜水艦用リチウムイオン電池の安定供給
- 衛星用・航空機用リチウムイオン電池の拡販

# 5. 第五次中期経営計画のトピックス

## 北海道の大規模風力発電案件のビジネスモデル



日本の年間発電量に占める再生可能エネルギーの割合



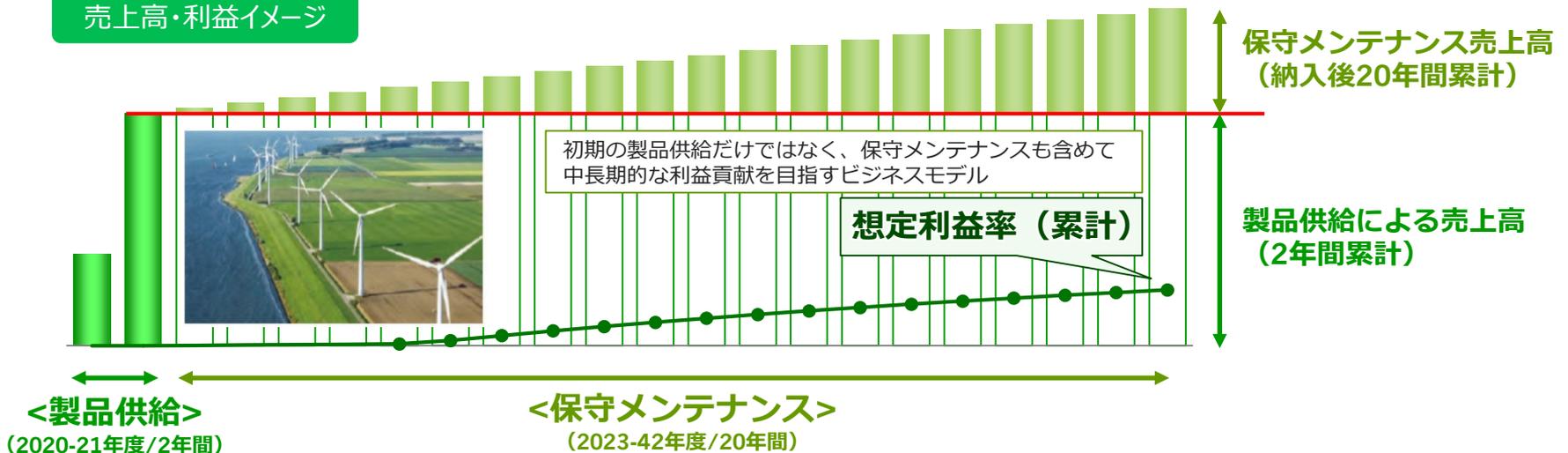
出典：環境エネルギー政策研究所  
「2019年(暦年)の国内の自然エネルギー電力の割合(速報)」  
資源エネルギー庁「2030年エネルギーミックス実現に向けた対応について」

- 再生可能エネルギー需要は増加傾向
- 出力変動を緩和するために蓄電池が必要

### 当社の戦略

- 再生可能エネルギーの普及拡大に貢献するため、イニシャルコストを抑制
- 安心安全の保守サービス体制で他社との差別化を図り、中長期視点で利益貢献

### 売上高・利益イメージ

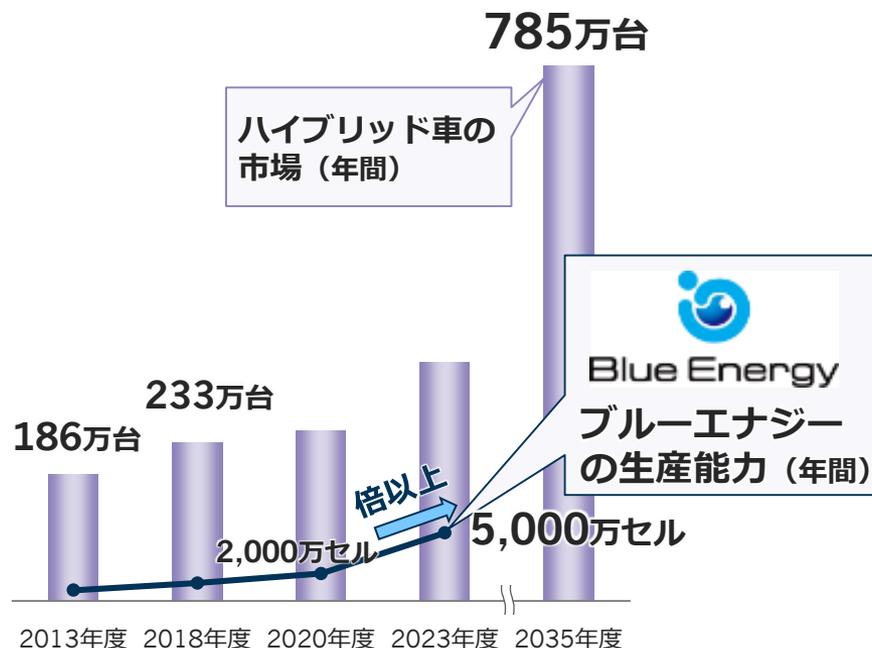


# 5. 第五次中期経営計画のトピックス

## ハイブリッド用リチウムイオン電池の需要と当社の戦略



### ハイブリッド車の市場と当社生産能力の増強



2011年度  
HONDA向け  
納入開始

2020年度  
新規顧客向け  
納入開始

2023年度  
ブルーエナジー  
第二工場が本格稼働



日系自動車メーカー各社を中心に  
環境性能と価格のバランスに優れた  
ハイブリッド車が欧州、北米、中国で  
増加する見込み。

### 当社の戦略

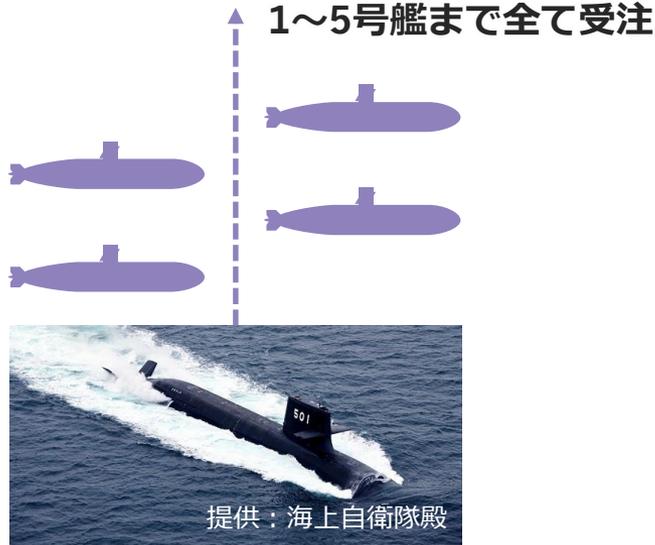
投資先行ではなく、市場ニーズ・  
引き合いに応じて生産能力を増強

リスクを最小限に抑えて、  
着実かつ安定的に成長

※出典：富士経済「2019年版 HEV、EV関連市場徹底分析調査」より（一部推定）

# 5. 第五次中期経営計画のトピックス

## 潜水艦用電池をはじめとした防衛関連への貢献



2018年12月に閣議決定された防衛大綱では、潜水艦22隻に増勢を予定

2015年：  
世界初の潜水艦用リチウムイオン電池を受注

製造：2017年3月～  
納入：2018年8月

ユアサ コーポレーションと  
日本電池がともに切磋琢磨  
しながら、潜水艦用鉛蓄電池  
を納入

1959年：  
戦後初の国産潜水艦「おやしお」に  
ユアサ製鉛蓄電池が採用

### 当社の戦略

最高の性能と品質が求められる極限空間で、  
当社のリチウムイオン電池が選ばれている

国土防衛に寄与するために安定供給を続けると  
ともに、その技術を他用途にも展開する

# 6. ESG目標に対しての進捗状況

## ESGへの取組み

	持続的な成長課題	活動内容・目標	2019年度の状況
<b>Environment – エネルギー・デバイス・カンパニーとして持続可能な地球環境への貢献</b>			
<b>E</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮製品の開発とグローバルでの販売</li> <li>事業活動で生じる環境負荷の低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社環境配慮製品売上比率 35% (2021年)</li> <li>全社CO2削減 目標6%/3年</li> <li>全社水使用量削減 目標8%/3年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総需要が伸びているISS電池需要の積極獲得による環境配慮製品比率の向上</li> <li>一部海外生産拠点で太陽光発電システム導入による使用電力削減 (CO2排出量の削減)</li> <li>充電設備で使用する水の循環利用 (水使用量の削減)</li> </ul>
<b>Social – 人権の尊重と社会への貢献</b>			
<b>S</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重</li> <li>人材育成による生産性向上とモチベーション向上</li> <li>労働環境/労働安全衛生の向上</li> <li>消費者が安心する製品と情報の共有</li> <li>CSR調達による社会課題の貢献と調達リスクの低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の教育とリスクマネジメントの強化</li> <li>自律型人材育成と多様な人材活用基盤確立</li> <li>ワークライフバランス向上施策の推進</li> <li>全社品質向上の遂行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全職場において人権尊重に関するミーティングを展開</li> <li>年間計画に基づく階層別研修および品質教育を実施</li> <li>有給10日取得義務化の対象を管理職や有期雇用社員にも拡大</li> <li>経営の基本とした「品質重視」に基づく、体系的活動の展開</li> </ul>
<b>Governance - 公正、透明、迅速なグループ全体のガバナンスの推進</b>			
<b>G</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際規範の尊重と各国の法令順守</li> <li>知的財産の保護</li> <li>機密情報管理の徹底</li> <li>迅速かつ適切な経営意思決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス教育の推進/法令情報整備</li> <li>特許侵害予防活動の強化と模倣品の撲滅</li> <li>コーポレートガバナンスコードを意識した経営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス啓発情報にて法令情報を周知</li> <li>中国における商標権侵害訴訟勝訴 香港での類似商号取消訴訟での取消確定判決</li> <li><b>女性社外取締役の選任 (予定)</b> →社外取締役3分の1超 →多様性の確保</li> </ul>

### TCFD提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの参加

地球温暖化に伴う気候変動が社会にとっての重要な課題のひとつ

#### 【当社の取組み】

- 事業活動における温室効果ガス排出量削減の推進
- 蓄電池技術を用いた再生可能エネルギー普及による社会全体の温室効果ガス排出量削減への貢献



本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



Creating the Future of Energy

連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

コーポレート室（広報） 青木 裕 ・ 柿島 辰年 ・ 田中 祥太

Tel : 075-312-1214

<https://www.gs-yuasa.com/jp>

## 參考資料

## 新エネ大賞の2件を共同受賞、省エネ大賞を受賞

新エネ大賞

資源エネルギー庁長官賞



「隠岐ハイブリッドプロジェクト」日本初の最新技術を活用した、地域一体での再エネ導入拡大



島根県隠岐郡 西ノ島変電所のリチウムイオン電池システム

新エネ大賞

新エネルギー財団会長賞



短周期出力変動緩和対策を講じた大型蓄電池システムの導入



北海道 釧路町トリトウシ原野太陽光発電所のリチウムイオン電池システム



2019年度  
**省エネ大賞**  
(製品・ビジネスモデル部門)  
主催：一般財団法人省エネルギーセンター



道路照明用LEDランプ  
「LEGA:LAMP-R」

今後も当社技術を用いた再生可能エネルギーや省エネ製品の普及を通じて、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献。

## CSR活動に対する社外からの評価

### CSR評価

	MSCI (米) ※1 ESG格付け	東洋経済新報社 ※2 CSR評価				EcoVadis社 (仏) ※3 CSR評価
		人材活用	環境	企業統治	社会性	
2019年	A	AA	AA	AA	AA	57点 (ランク: シルバー)
2018年	AA	AA	AA	AA	AA	50点 (ランク: シルバー)
2017年	AA	AA	AA	AA	AA	50点 (ランク: シルバー)
2016年	A	C	C	B	C	37点 (ランク: ブロンズ)

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価

※2 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価

※3 EcoVadis社 (仏) CSR評価は100点満点、調査対象企業平均は44点 (2019年2月時点)

### CSRへの取り組みに対する評価、認定、表彰



健康経営優良法人  
Health and productivity



➤ 経済産業省の「健康経営優良法人2020」に認定

➤ 厚生労働省の「子育てサポート企業」として「くるみんマーク」認定を取得

➤ DBJ健康格付の最高ランク「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」を取得

## IR活動に対する社外からの評価

### ➤ 「第22回 日経アニュアルリポートアワード」で優秀賞を初受賞



当社は「第22回 日経アニュアルリポートアワード」において、初めて「優秀賞」を受賞しました。

「GSユアサレポート2019」は、「将来志向の価値創造が明確である」「財務と非財務の情報のバランスも良く、統合報告としての完成度が高い」などの評価をいただきました。

### ➤ 「Gomez IRサイトランキング」で優秀企業：銅賞を受賞

ゴメス・コンサルティング（株）が、IRサイトの使いやすさや情報の充実度を評価する「IRサイトランキング」において、当社サイトが『優秀企業：銅賞』に選ばれました。  
(2019年12月)

### ➤ 日興アイ・アール「2019年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」で総合表彰 優良サイトを受賞

日興アイ・アール「2019年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、「総合表彰 優良サイト」を受賞しました。(2019年12月)

## GSユアサが選定されているESGインデックス

### ➤ MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)社が開発したインデックスで、ESG評価が高い銘柄を各業種から選定しています。日本の年金積立金の管理や運用を行う年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が運用しているESG投資で採用したインデックスの一つとなっています。当社は、A評価の格付けを取得して本インデックスに選定されています(7段階評価：AAA、AA、A、BBB、BB、B、C)。 (2019年12月時点)



2019 Constituent  
MSCI ジャパンESG  
セレクト・リーダーズ指数

### ➤ FTSE4Good Index Series

当社は、ロンドン証券取引所の子会社であるFTSE Russell社によって開発された世界の代表的なESG投資インデックスの構成銘柄に選定されています。「FTSE 4Good Index Series」は、ESGにおけるマネジメントやパフォーマンスに対して、グローバル基準を満たす企業を構成銘柄とした株価指数シリーズです。(2019年12月時点)



FTSE4Good

### ➤ FTSE Blossom Japan Index

当社は、ロンドン証券取引所の子会社であるFTSE Russell社が優れたESGへの取り組みを実践している日本企業で構成された株価指数である「FTSE Blossom Japan Index」に選定されています。日本の年金積立金の管理や運用を行う年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が運用しているESG投資で採用したインデックスの一つとなっています。(2019年12月時点)

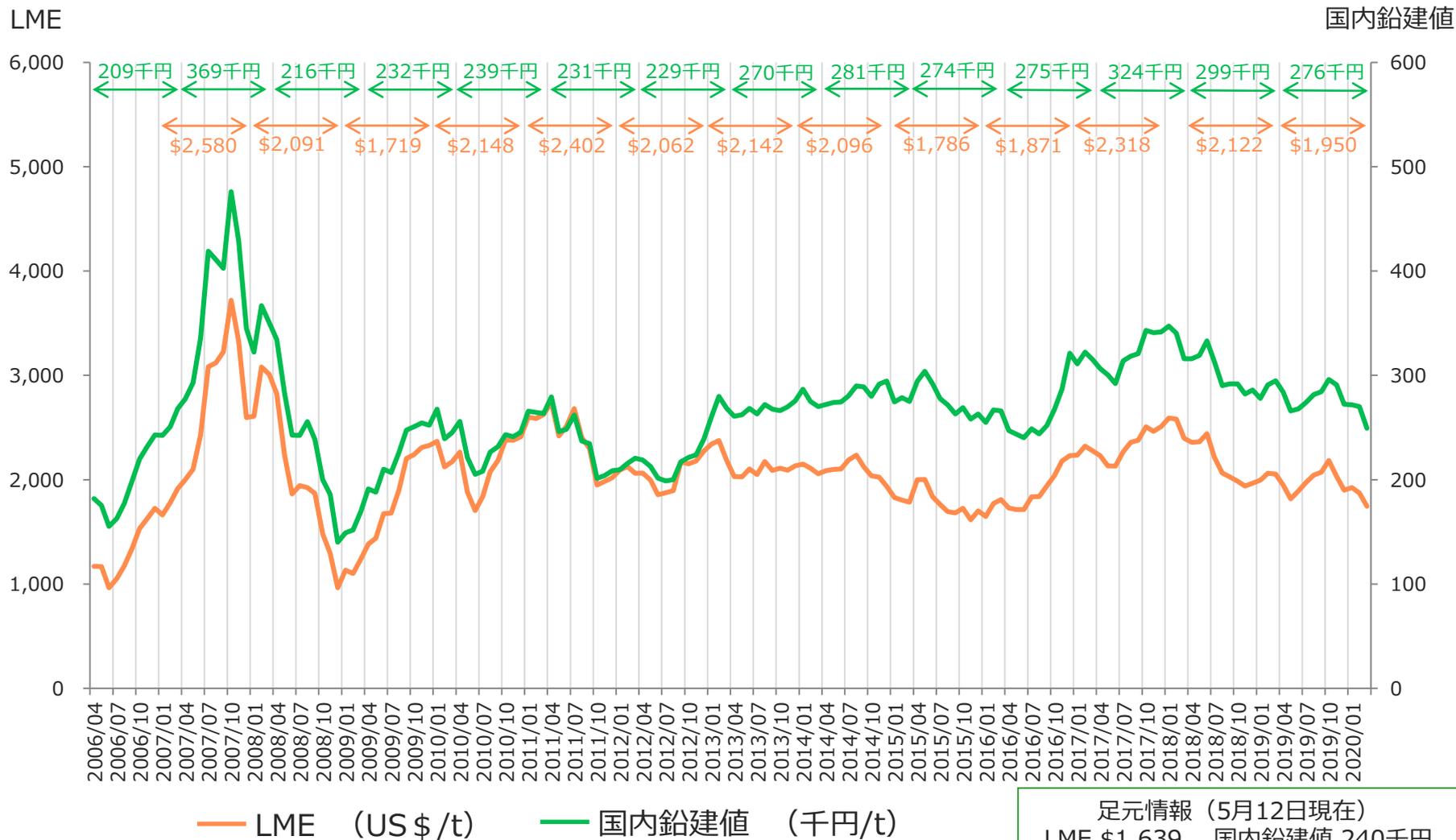


FTSE Blossom  
Japan

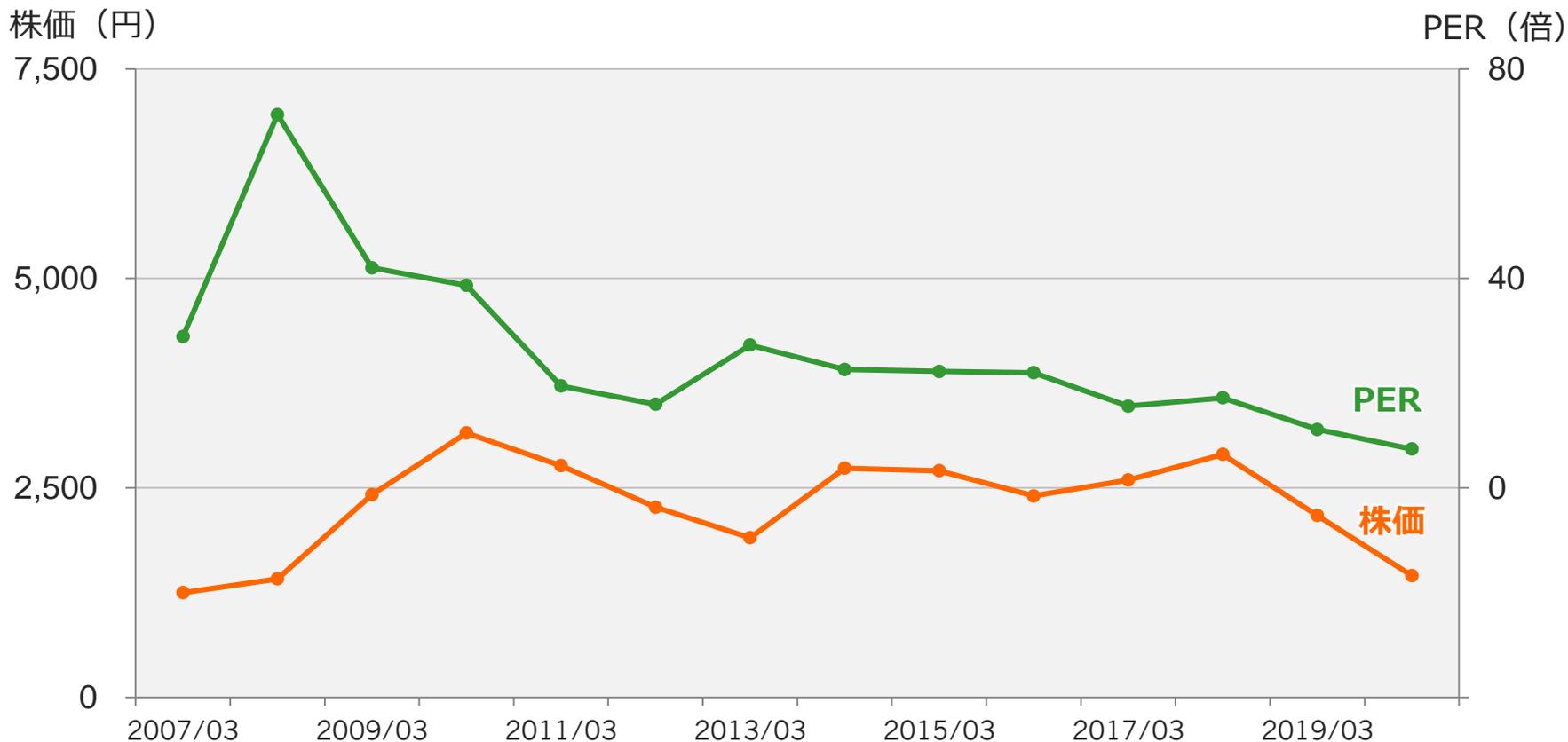
※1 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションのMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関係者による株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

※2 FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series並びにFTSE Blossom Japan Indexの組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index Series並びにFTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている企業並びに日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Series並びにFTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の 作成・評価に広く利用されます。

## 原材料価格の推移



## 株価、株価収益率（PER）の推移



(注1) 株価は、3月最終営業日の終値です。

(注2) PERは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注3) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、株価・PERは株式併合を考慮しております。

	年度	2015	2016	2017	2018	2019
営業利益率	(%)	6.0	6.7	5.9	6.1	6.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	5.7	8.7	8.2	9.0	9.0
投下資本収益率 (ROIC)	(%)	9.8	11.1	10.9	11.3	10.9
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	109.39	165.95	168.55	194.58	195.92
1株当たり配当額	(円)	50	50	50	50	50 (予定)
自己株式買入額	(億円)	-	10	9	14	15 (予定)
総還元性向	(%)	45.7	37.4	36.3	34.3	34.9

	年度	2015	2016	2017	2018	2019
借入金総額	(億円)	736	742	751	669	645
D/Eレシオ	(倍)	0.54	0.52	0.50	0.42	0.42
自己資本比率	(%)	44.4	43.6	45.2	46.4	45.8
キャッシュフロー対有利子負債比率	(年)	2.5	2.2	3.5	2.2	2.2

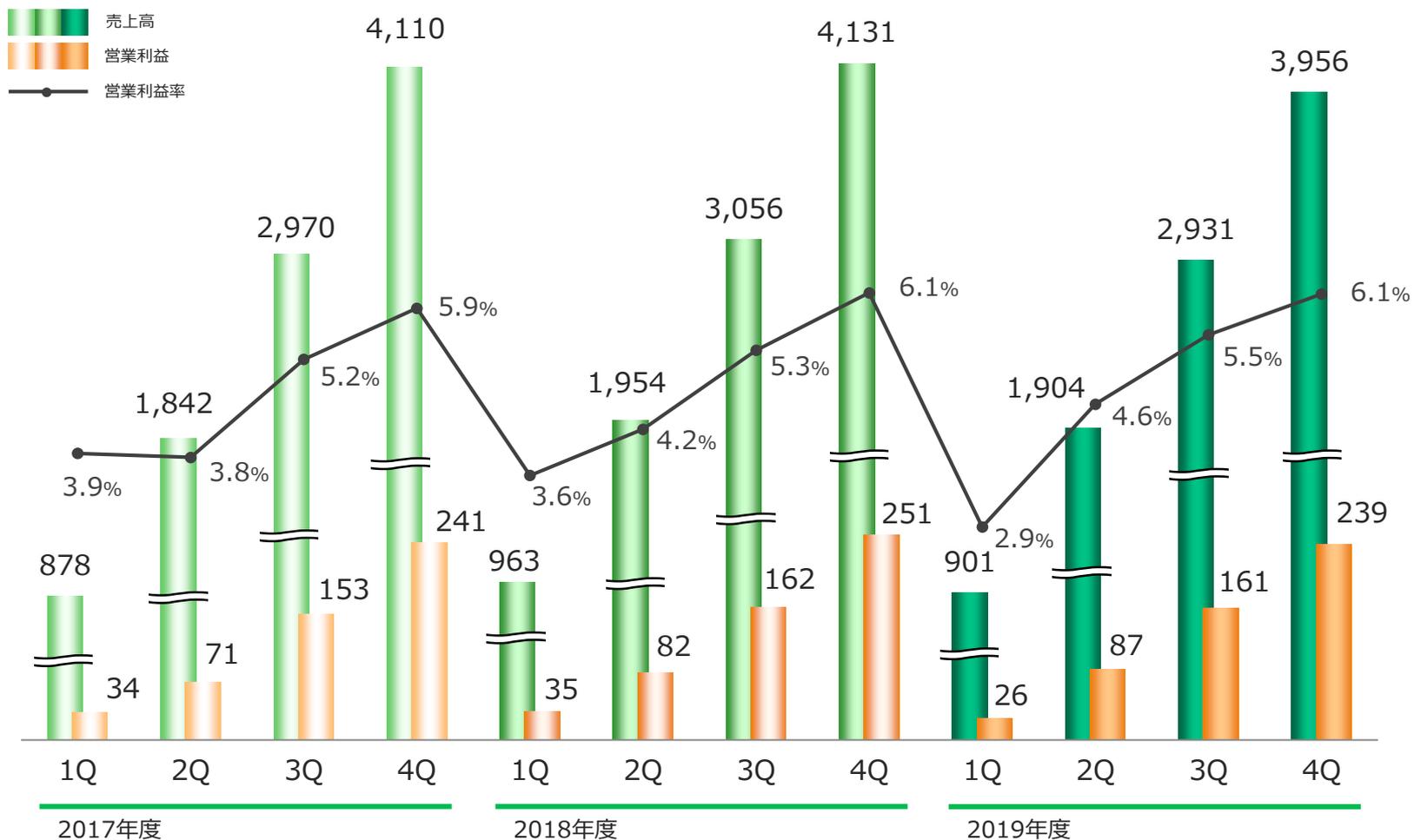
(注1) 2016年度以降の上記指標は、のれん等償却前利益（営業利益、当期利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。  
投下資本は期首と期末の平均値。

(注3) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、1株当たり当期純利益・配当額は株式併合を考慮しております。

## 売上高・営業利益・利益率推移

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん償却前営業利益率です。